

中越地震や中越沖地震、豪雪などの被災経験をビジネスに生かす動きが新潟県内で一段と広がっている。エコ・ライス新潟（長岡市）は米粉を使った備蓄用クッキーの海外販売を始めるほか、ステンレス鋼材販売の吉川金属（燕市）はエレベーター内で使う防災用品を首都圏に売り込む。中越地震から11年が経過する中、被災地としての経験を踏まえて、防災ビジネスを新しい収益源として育てる動きが目立つ。

14日、東京ビッグサイト（東京・江東）で開かれた「危機管理産業展2015」。新潟県が用意したブースに県内企業10社が出展し、入場者がひっきりなしに訪れた。

同産業展には国内外の366社が防災関連商品を表示したが、自治体単位で出展ブースを設けたのは、新潟以外では東京都と高知県だけ。震災を経験した地域の企業に対する関心は高かった。

「米粉のクッキーはどのような味がするのか」、「ハラル認証を取らないのか」。特に国内外の入場者の興味を引いたのは、エコ・ライス新潟が販売する米粉を材料にしたクッキー。小麦を使った通常のクッキーと異なり、アレルギーを引き起こす恐れは小さく、5年

防災ビジネス 展開加速

県内企業、新たな収益源に育成

間の保存が可能で災害食にも適している点特徴だ。国内では保存食として販売量が伸びている。外国人からの関心の高さを受け、11月に台湾で

米粉クッキーのテスト販売を始めるほか、海外輸出をにらみ国内工場へハラル認証の取得も目指す。豊永有取締役は「イスラム圏への輸出を始め

米粉クッキーを海外販売 エレベーター用備蓄用品

▶エコ・ライス新潟

吉川金属

@news.

越後

こめられた際に救助されるまで長時間待機を支援する防災用品セット「エレベーター用防災キャビ」（12万9600円）を開発。

同セットには簡易トイレやラジオ、飲料水などが高さ70センチ、幅40センチのステンレス製の箱に入っており、エレベーター内で救助を待つ間に使う。

今年11月の販売台数は約100台と前年に比べ2倍以上に伸びている。「首都圏内のマンションの管理組合からの引き合いが増えている（同社）」という。需要拡大を目指すし、これまで20センチ厚さを9・7センチにした小型商品（14万6千円）も導入。首都圏の企業や宿泊施設など向けに売り込む。

このほかにも設備工事の進展（新潟市）は、営業部の和田一雄氏は話す。平時は建設現場の簡易トイレとしても使えると、もみ殻を原料にした吸水・消臭剤を開発。もみ殻を炭に加工して水分を吸収する力を高めた。新潟県内の稲作で出るもみ殻を活用、1袋に40キログラムだ。

68人が死亡した新潟県中越地震から23日で11年を迎えた新潟県。県内企業の中にはすでに震災経験を事業に活用し、海外に進出する事例も出始めている。

中越地震と中越沖地震を経験したワキヤ技研（長岡市）は自治体の災害信号を受信して自動的にスイッチが入る「緊急告知ラジオ」の実証実験を今春からインドネシアのスラウェシ島で始めた。電気工事のイトラスト（長岡市）

もスマートフォン（スマホ）を使った遠隔監視システムをフィリピンなどに納入している。

首都直下地震や南海トラフ地震などに加え、アジアを中心とする海外での地震や台風など防災ビジネスへの需要は国内外で高まっている。多くの苦難を経たからこそ生まれた新潟県の防災技術や仕組みが事業として育った時、県内経済への追い風となるはずだ。

中越地震から11年 苦難越えチャンスに

（篠原英樹）



県内企業は震災経験を生かした商品・サービスを売り込む（14日、東京都江東区）

防災経験を生かした新潟企業の主な商品	
企業名	商品
エコ・ライス新潟	米粉クッキー
進展工業	簡易トイレ
マキトー・コンフォート	頭部保護器具
安達紙器工業	避難所用更衣室
浅野木工所	救助・捜索用器具
ヒカリ食品	コシヒカリがゆ